

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月14日

上場会社名 GMOホスティング&セキュリティ株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3788 URL <http://www.gmo-hs.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 満
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 深山 智房 TEL (03) 6415-6100 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月24日 配当支払開始予定日 平成20年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	6,742	17.4	943	△30.3	812	△43.5	371	△56.2
18年12月期	5,744	26.0	1,353	33.0	1,438	48.3	847	43.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	3,195	82	3,177	52	11.8	14.0	14.0
18年12月期	7,356	57	7,252	34	27.7	28.4	23.5

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	5,775	3,661	3,661	3,661	61.7	30,647	27
18年12月期	5,792	3,438	3,438	3,438	57.8	28,918	46

(参考) 自己資本 19年12月期 3,564百万円 18年12月期 3,347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	783	△693	△440	2,345
18年12月期	1,325	△2,023	168	2,594

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	— —	— —	— —	2,180 00	2,180 00	252	29.6	8.2
20年12月期(予想)	0 00	0 00	0 00	2,180 00	2,180 00	253	68.2	7.3
20年12月期(予想)	0 00	0 00	0 00	1,600 00	1,600 00	—	35.1	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,817	13.1	446	△19.2	434	△25.7	199	△35.1	1,715	54
通期	8,062	19.6	1,096	16.2	1,083	33.4	530	43.0	4,561	81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 2社 (社名 Global Web(株)、GlobalSign, Inc.) 除外 2社 (社名 グービージャパン(株)、H&S Japan(株))

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 116,310株 18年12月期 115,760株

② 期末自己株式数 19年12月期 一株 18年12月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	5,129	9.4	1,103	△8.6	1,118	△8.1	670	△5.2
18年12月期	4,688	17.9	1,207	14.3	1,217	20.8	706	13.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	5,773	15	5,740	09
18年12月期	6,136	64	6,049	70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	5,386		3,726		69.2	32,039	56	
18年12月期	5,182		3,301		63.7	28,518	43	

(参考) 自己資本 19年12月期 3,726百万円 18年12月期 3,301百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,701	6.8	509	△9.9	526	△14.0	311	△17.9	2,674	96
通期	5,594	9.1	1,067	△3.3	1,101	△1.5	652	△2.7	5,608	90

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1株当たり予想当期純利益（通期）は、平成19年12月末発行済株式数116,310株に基づき、計算しております。上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、原油高を背景とした原材料価格の高騰やサブプライムローン問題をはじめとする米国経済の減速懸念、為替相場の乱高下がみられたものの、雇用改善に伴う個人消費及び企業収益改善に伴う設備投資が底堅く推移し、回復基調が続いております。

当社グループの事業分野であるインターネット市場は、平成19年2月末現在でインターネット利用人口が8,226万人（株式会社インプレス「インターネット白書2007」調べ）に達しております。また、ブロードバンド利用者数も4,627万人を突破（株式会社インプレス「インターネット白書2007」調べ）するなど、インターネットの普及状況は成熟期に入り、利用の多様化が進んでおります。

このような事業環境のなか、当社グループは「インターネットの両端を笑顔で結ぶ」というコーポレートキャッチの下、ホスティングサービス事業においては、専用ホスティングサービスやWindowsコラボレーションホスティングサービスを中心に、高付加価値商材のラインナップの拡充に努めました。セキュリティサービス事業においては、自社ブランド「グローバルサイン」の電子証明書発行サービスの販売に注力し、欧州に引き続き、日本、北米においても販売を開始するなど、積極的に海外展開を行ってまいりました。

しかしながら、ホスティングサービス事業においては、高付加価値商材の開発に伴う先行投資が嵩んだほか、セキュリティサービス事業においては、「ジオトラスト」ブランドから「グローバルサイン」ブランドへの切替えによる販売管理費の増加や、急速な海外展開に伴う先行投資が当連結会計年度の利益を圧迫する結果となり、増収減益を余儀なくされることとなりました。

以上の結果、連結会計年度における連結業績は売上高6,742,170千円（前期比17.4%増）、営業利益943,332千円（前期比30.3%減）、経常利益812,396千円（前期比43.5%減）、当期純利益371,017千円（前期比56.2%減）となりました。

事業別の概況は以下のとおりであります。

(ホスティングサービス事業)

当社グループは、当社を始め、当社の連結子会社であるHosting & Security, Inc. (米国)、株式会社アット・ワイエムシー、マイティーサーバー株式会社におきまして、ホスティングサービス事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、利用ニーズの高度化・多様化に応えるため、仮想専用ホスティングサービス（VPS）や専用ホスティングサービスのラインナップの拡充、販売拡大に努めました。

さらに、モバイルワークマーケットやテレワークマーケットの拡大に対応するため、4月に「Windowsコラボレーションホスティングサービス」（※1）を開発し販売を開始したほか、高付加価値商材の開発・販売に注力いたしました。

また、共用ホスティングサービスにおきましては、iSLE（アイル）ブランドの「iCLUSTA（アイクラスタ）」サービスのサーバー稼働率連動返金制度を改定し、対象となるプランのサーバー稼働率条件を従来の99.9%から、業界でも高水準値の99.99%へ引き上げるなど、サービス品質の向上に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のホスティングサービスの売上高は5,742,247千円（前期比11.8%増）、営業利益1,165,660千円（前期比4.6%減）ホスティングサービス累計契約件数は約14.1万件となりました。

※1 「Windowsコラボレーションホスティングサービス」とは、3つのサービスを自由に組み合わせて利用することができるサービスです。3つのサービスは次のとおりです。①スマートフォン等の携帯端末を使用し、メールを利用したスケジュール管理や情報共有を行う「Exchange（エクステンジ）サービス」②取引先などの社外メンバーとの安全な情報共有が図れる「SharePoint（シェアポイント）サービス」③複数ドメインをまとめて管理したり、ホームページを複数サイトで運用できる「IIS（アイアイアエス）サービス」

【参考】ホスティングサービス契約累計数の推移

	平成18年 第4四半期末	平成19年 第1四半期末	平成19年 第2四半期末	平成19年 第3四半期末	平成19年 第4四半期末
共用ホスティング サービス	53,000	54,029	54,909	55,718	56,139
仮想専用ホスティング サービス (VPS)	3,332	3,630	3,848	4,049	4,202
専用ホスティング サービス	3,193	3,352	3,563	3,712	3,841
OEM	79,456	78,833	77,631	77,079	77,038
計	138,981	139,844	139,951	140,558	141,220

(セキュリティサービス事業)

当社グループは、連結子会社のGlobalSign NV (ベルギー) が認証する「グローバルサイン」ブランドの電子証明書を、当社の連結子会社であるグローバルサイン株式会社 (旧日本ジオトラスト株式会社)、GlobalSign Ltd. (旧Certification Services, Ltd. :英国)、GlobalSign, Inc. (米国) を通じて、発行するサービスを中心としたセキュリティサービス事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、平成19年1月にGlobalSign Ltd. (英国) が、7月からはグローバルサイン株式会社 (日本) が「グローバルサイン」ブランドの電子証明書発行サービスを開始し、従来の「ジオトラスト」ブランドからの切替を進めました。

また、7月に世界最大の市場である北米にGlobalSign, Inc. (米国) を設立し、8月からサービスを開始するなど、日欧に北米を加えたグローバルな販売体制を整備いたしました。

サービス面では、Windows Vista、Javaプラットフォーム7、Microsoft Office VBAマクロなど、各種ソフトウェアに対応する「コードサイン証明書」(※1)を新たに開発し販売を開始したほか、主力サービスであるサーバ証明書におきましても「EV SSL(強化認証)」(※2)の国内販売を開始するなど、積極的にサービスラインナップの拡充に努めました。

以上の結果、当連結会計年度のセキュリティサービスの売上高は974,099千円(前期比66.8%増)となりましたが、北米子会社設立の初期投資、のれん償却等の影響により211,441千円の営業損失となりました。

※1 「コードサイン証明書」とは、ソフトウェアにデジタル署名を行う電子署名用の証明書のことで、どのような流通を経た後でも、ソフトウェアの配布元を認証し、改ざんされていないことを保証することができます。

※2 「EV SSL(強化認証)」とは、厳格な認証プロセスに従って発行されるサーバ証明書で、Internet Explorer 7で検証した際にはアドレスバーが緑色に変化します。アクセスユーザは、証明書を自身で開いて認証レベルを確認する必要が無く、信頼性の高いウェブサイトへのアクセスであることが一目で視認できます。

(その他サービス事業)

当社グループは、平成19年3月にGlobal Web Co., Ltd. (韓国) との合弁にて設立したGlobal Web株式会社にて「ホームページ制作サービス」を開始し、10月から「スピード翻訳サービス」を開始しております。

以上の結果、当連結会計年度のその他サービスの売上高は25,823千円、営業損失20,309千円となりました。

(注) 前連結会計年度のその他サービス事業は、サーバー管理アプリケーション販売事業でありましたが、平成18年をもって同事業から実質上撤退しておりますので、前年同期比の増減は記載しておりません。

(次期見通し)

当社が属するインターネットサービスの事業領域は、お客様の利用が進み、サービスの多様化が求められています。そのような環境の下、お客様のニーズに応えた商品の提供、一步踏み込んだサービス提供を行い、お客様満足度を高めるとともに、市場を広げていく施策を実施します。具体的に、ホスティングサービス事業では、安定性のある高セキュリティ対応のホスティングサービスニーズに応えるため、マネージドホスティングサービスの開発・提供を行うほか、脆弱性監査などの高付加価値サービスを提供します。また、当社グループの強力な販売チャネルである販売代理店様との関係を強化し、既存のお客様への満足度を高めます。さらに社内の基幹システムの導入により、幅広いサービスを、迅速に提供できる体制を構築するとともに、経営資源の最適配分、コストの削減に取り組みます。

セキュリティサービス事業では、「グローバルサイン」ブランドの商品力を維持・強化するため、お客様の要望を反映した様々なサービス開発に努めるほか、価格競争力を活かし、全世界でのシェア拡大に努めます。

その他サービス事業については、ホームページ制作支援サービスを主力とし、適正価格で安心して導入できる、クオリティの高いわかりやすいサービスとして提供します。

以上により、平成20年12月期の業績予想は、次のとおりです。

・連結業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

	平成20年12月期	対前年同期増減率	平成19年12月期
	百万円	(%)	百万円
売上高	8,062	19.6	6,742
営業利益	1,096	16.2	943
経常利益	1,083	33.4	812
当期純利益	530	43.0	371

・個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

	平成20年12月期	対前年同期増減率	平成19年12月期
	百万円	(%)	百万円
売上高	5,594	9.1	5,129
営業利益	1,067	△3.3	1,103
経常利益	1,101	△1.5	1,118
当期純利益	652	△2.7	670

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ17,628千円減少し、5,775,048千円となりました。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の減価償却及びのれんの償却が進んだことによるものです。

②負債

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ240,511千円減少し、2,113,858千円となりました。主な減少要因は、短期借入金の返済及び未払法人税等の減少によるものです。

③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ222,882千円増加し、3,661,189千円となりました。主な増加要因は、新株予約権の権利行使による資本金及び資本準備金の増加及び利益剰余金の増加によるものです。

④キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ249,316千円減少し、当連結会計年度末には2,345,337千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、783,589千円となりました。これは主に法人税等の支払額687,171千円あったものの、税金等調整前当期純利益が844,783千円計上されたこと及び前受金が109,644千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は693,575千円となりました。これは主に連結子会社であるGlobalSign NV株式の取得による支出97,089千円、有形及び無形固定資産の取得による支出482,054千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は440,269千円となりました。これは主に新規設立したGlobal Web株式会社の少数株主からの払込による資金の流入が9,000千円あったものの、短期借入金の返済による支出200,000千円及び配当金の支払251,178千円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	63.9	57.8	61.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	2,095.9	317.7	155.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	————	0.11	0.12
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	————	4,417.31	159.18

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

3. 平成17年12月期につきましては、有利子負債残高及び利子の支払いはございませんので、キャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実を継続的に図るとともに、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と考え、配当性向を連結当期純利益の35%以上を一つの指標としています。

当連結会計年度は、1株当たり2,180円を予定しております。

次期につきましても、「連結当期純利益に対して35%以上」を一つの指標として、配当を行います。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定めておりますが、企業体質の強化のために必要な内部留保を確保するため、期末配当の年1回の剰余金の配当を計画しております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

会社法施行により配当に関する回数制限の撤廃等が行われましたが、配当に関する定款の定め、四半期配当の実施等に関しては、特段の変更を予定しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 親会社との関係について

(a) GMOインターネット株式会社グループにおける位置付け

当社グループは、親会社であるGMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ（以下GMOインターネットグループ）に属しており、同社は、平成19年12月末日現在、当社発行済株式の51.3%を所有しております。GMOインターネットグループは、同社を中核として、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）ならびにインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）を行っております。当社グループは、GMOインターネットグループのうち、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）に区分されるホスティングサービス及びセキュリティサービスを担う会社として位置付けられており、平成13年5月にGMOインターネットグループに属して以来、当社グループの位置付けは基本的に変わっておりません。なお、当社グループはホスティングサービスの技術的中核を担っており、当社グループのホスティングサービスは、独自のブランドで販売する他、GMOインターネットグループで行う他のホスティングサービスについても、基本的に当社グループからのOEM提供を行っております。しかしながら、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) GMOインターネットグループとの取引について

当社グループのGMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績は、平成18年12月期888,141千円（総販売実績に対する割合は15.5%）、平成19年12月期892,674千円（総販売実績に対する割合は13.2%）となっております。同社の事業戦略、経営方針、経営成績及び財政状態により、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はデータセンターを自社保有せず、複数のインターネットデータセンター（IDC）事業者からハウジングサービスとインターネット接続サービスの提供を受け、ホスティングサービスに供するサーバーを運用しております。データセンター利用料の合計額は平成19年12月期において598,797千円に上っておりますが、その69.4%に当たる415,772千円をGMOインターネット株式会社に支払っております。

ハウジングサービスとは、インターネット回線設備の整った施設（いわゆるラックスペース）の提供を指します。インターネット接続サービスとは、IDC保有のネットワーク接続装置（バックボーンルーターから上位の接続装置）と当社の運用するL2スイッチ（注）とを結ぶことを指し、これにより当社保有のサーバーはインターネット上で利用できるようになります。

この二つのサービスはホスティングサービス事業を運営するために必須のサービスであり、同社GMOインターネット株式会社の事業戦略、経営方針の変更などの理由により同社の運営するデータセンターを利用できなくなった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）L2（レイヤ2）スイッチとは、データリンク層（第2層＝レイヤ2）のデータを解読し、パケットの行き先を判断して、下位のサーバーや上位のバックボーンルーターに転送を行うネットワークの中継機器。

なお、当社の平成19年12月期における同社グループとの資金移動を伴う取引内容は以下の通りであります。但し、重要性に鑑みて、1千万円未満の同社グループとの資金移動を伴う取引内容に関しては、省略しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット㈱	東京都渋谷区	12,631,977	インターネット総合インフラ事業	(被所有)直接 51.3	3名	販売、仕入及び 賃借取引等	当社のホスティングサービスの販売(注2①)	882,251	売掛金	77,163
								機器等レンタル料及び施設利用料等の支払い(注2①)	532,631	買掛金	2,108
								賃料及び業務委託費等の支払(注2②)	155,391	未払金	51,053
								資金の預入(注2③)	1,200,000	関係会社預け金	-
								利息の受取(注2③)	309	-	-
兄弟会社等	㈱paperboy&co	東京都渋谷区	74,453	個人向けウェブホスティング事業	-	-	販売	当社のホスティングサービスの販売(注2①)	58,850	売掛金	5,264

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
- ②同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。
- ③関係会社預け金は、同社並びにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュマネジメントサービス」により、同社へ3ヶ月以内の任意の期間にて寄託している資金であります。受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上、決定しております。

(c) GMOインターネット株式会社との役員の兼務関係について

当社の役員10名のうち、GMOインターネット株式会社の役員を兼ねているものは3名であり、当社における役職、氏名及び同社における役職は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	GMOインターネット(株)における役職
青山満	代表取締役社長	取締役(非常勤)
熊谷正寿	取締役会長(非常勤)	代表取締役会長兼社長
安田昌史	取締役(非常勤)	専務取締役

当社取締役(非常勤)2名については、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものであります。また、当社代表取締役社長については、GMOインターネット株式会社が、事業に関する助言を得ることを目的として同社に招聘されたものであります。

② 当社グループの事業内容に関するリスク

(a) 特定事業への依存リスク

当社グループの現在の主力事業は、ホスティングサービス事業であり、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は平成18年12月期で89.4%、平成19年12月期は85.2%となっております。今後は、セキュリティサービス事業に係る売上高の増加により、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は低下していくことを想定しております。しかしながら、想定通りホスティングサービス事業に係る売上高の構成比が低下する保証はなく、特定事業への依存が継続する可能性があります。またホスティングサービス事業は変化の激しい業界であるため、当社グループのホスティングサービスに対する競争力が低下し、ホスティングサービス事業への依存が高い場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 競合について

i) ホスティングサービス事業

当社グループが行うホスティングサービスについては、大きな参入障壁がないため、多数の同業他社が存在しており、激しい競合の状況にあります。当社グループは、高品質なホスティングサービスをリーズナブルな価格で安定的に提供することを目指し、契約数を増加させています。しかしながら、今後の技術開発競争及び価格競争等により競争がさらに激化した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) セキュリティサービス事業

当社グループが事業を展開する電子認証市場は成長市場ではありますが、先行する上位会社にシェアが集中しております。当社グループは、セキュリティサービス事業に平成15年5月に参入後、低価格・発行スピード等の差別化を図ることによりサーバ証明書に関してシェアの拡大を図っております。また、平成18年10月に認証局を買収し、自社ブランドの販売も開始しております。しかしながら、今後の競合の激化により、当社グループ市場シェアが低下した場合や、価格競争により販売価格が下落した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 業界動向について

当社グループは、中小企業や個人事業者をターゲットとして、ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用等に必要となるサーバ群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであるホスティングサービス及びウェブサーバのコモンネームの認証とSSL暗号化通信による通信の暗号化を行い、機密情報などを安全に送受信することを可能とするSSLサーバ証明書発行サービスを主力サービスとするセキュリティサービス（電子認証サービス）を主に提供しております。当社グループのサービスが広く市場に浸透するためには、インターネットの普及・ブロードバンドの普及・電子商取引の市場規模の拡大が必須であり、現状ではブロードバンドの利用者及び電子商取引の市場規模は拡大傾向にあります。しかしながら、インターネット業界は、その歴史がまだ浅いことから市場の将来性は不透明な部分があります。またインターネットの利用に対する信頼性が確立していないことによる法的規制の導入等により、インターネットの利用者数及び電子商取引の市場規模が順調に拡大しない可能性があります。このような場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 為替の変動について

当社グループは、営業取引の一部及び海外連結子会社への投融资等について、外貨建取引を行っており、為替の変動リスクをヘッジすることを目的としてデリバティブ取引及び外貨運用を行っております。しかし、世界経済情勢の変動等により、為替が変動した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 法的規制について

当社グループは、インターネット業界に属しており、現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法的規制は電気通信事業法であります。当社は、電気通信事業者として総務省へ届け出を行っており、一定の事由に該当する場合、総務大臣から業務改善等の命令を受け、場合により罰則の適用を受ける可能性があります。かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、特定電気通信役務提供者として、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けることとなります。同法は、特定電気通信役務提供者の責任範囲に一定の限定を加え、発信者情報の開示請求等について規定しております。発信者情報の開示請求等への対応においては、その適切性についての判断が困難な場合があり、この判断が適切でない場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在インターネット及び電子商取引を取り巻く法的規制は議論がなされている状態であり、今後インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定された場合、既存の法令等の適用が明確になった場合、あるいは何らかの自主的な業界ルールの制定が行われた場合には、当社グループの事業が制限される可能性があります。

(f) 知的財産権について

i) 知的財産権について

当社グループは、自社考案の技術やビジネスモデルに関して、特許法等による保護を受ける必要があるものについては、随時出願を検討していますが、現在までのところ、グローバルサイン株式会社において数件の特許出願の実績があるものの、権利取得したものはありません。また、当社グループのサービス名称等のうち、商標法による保護を受ける必要があるものについても、随時商標登録出願を行っております。当社グループでは他社の知的財産権を侵害しているような事実はないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における他社の知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社保有の知的財産権との抵触が生じている可能性は否めません。また、当社グループの事業分野において新たに知的財産権を取得した第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受けた場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 主要サービスブランド「iSLE」について

当社は、平成8年5月にホスティングサービス事業を開始して以来、主要サービスブランドとして「アイル」及び「iSLE」の各商標を使用しており、このうち「アイル」商標については、平成12年8月に商標登録出願を行い、平成14年2月に商標登録されています。また、「iSLE」商標については、平成16年12月に商標登録出願を行い、平成17年7月から平成19年9月にかけて商標登録されています。

なお、当社は、平成16年12月、「ISLE」および「iSLE」商標を平成13年11月から平成15年8月にかけて登録した個人から、「iSLE」商標の使用の中止を求める警告書を受領しました。これに対して当社は、当該個人が登録した商標について特許庁に対して、平成16年12月に商標登録取消審判請求、平成17年2月および平成18年10月に商標登録無効審判請求をそれぞれ行いました。その結果、平成18年4月から平成19年8月にかけて、当社の請求をいずれも認める旨の特許庁の審決が得られました（審判番号2004-31646、2005-89023および2006-89144）。

(g) 情報管理と情報漏洩について

当社グループは、お客様の登録情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得して利用するため「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されます。当社グループは個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を行い、アクセスした場合のログ管理を徹底するなど、ソフト・ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う等個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドラインを整備し、全社員を対象として社内教育を徹底するなど個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。また、当社及び当社の子会社であるグローバルサイン株式会社（旧日本ジオトラスト株式会社 平成19年5月商号変更）とマイティーサーバー株式会社は、平成18年11月に「ISO/ISE27001:2005」「JIS Q 27001:2006」を取得しております。今後も体制の維持・向上に尽力する所存ですが、情報システムの停止、顧客情報・個人情報等の流出が万一発生した場合には、当社グループの信頼喪失及び当社グループの企業イメージの悪化につながり、その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) システムトラブルについて

i) ホスティングサービス事業

当社グループが提供するホスティングサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要があり、特に当社グループは一部サービスについてサービス品質保証（注）（SLA: Service Level Agreement）を導入しております。そのため、当社グループは日本国内、米国及びアジアの信頼の置けるデータセンターにサーバーを設置し、24時間のサーバー監視体制を整えております。しかしながら、当社グループのサービスは、通信ネットワークに依存しているため、災害や事故等による通信ネットワークの切断、急激なアクセス集中によるサーバーの一時的な作動不能、コンピューターウイルスによる被害、サーバー・ソフトウェアの不具合等の原因による通信障害が生じた場合には、当社のサーバーに接続することが出来ない事態が生じることがあります。これらのサーバー接続障害が当社の責めに帰すべき事由により発生した場合には、返金等の直接的な損害が生じる可能性がある他、当社グループが提供するサービスへの信頼喪失を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) セキュリティサービス事業

ーシステムトラブル

当社グループが提供するセキュリティサービスは、グローバルサイン株式会社及びGlobalSign NVのシステム並びにVeriSign, Inc. グループのシステムに依存しておりますが、システムに予期し得ない何らかの欠陥を有している可能性があります。当社グループ及び同社は、継続的にシステムの検査・修正を行っておりますが、それが完全である保証はなく、サービスの誤作動・不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながる可能性があります。また、当社グループが提供するセキュリティサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要がありますが、通信ネットワークに依存しており、災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの集中により当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが一時的に作動不能に陥った場合、コンピューターウイルスによる被害にあった場合等には、当社グループが提供するサービスに支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、サービスの保証等については、認証局運用管理規程（Certification Practice Statement）・利用約款

（Subscriber Agreement）により、運用責任範囲の規定、免責事項の規定等一定の制限を設けておりますが、そのような制限が裁判上または裁判外においてそのまま適用を認められ、または実際に利用できる保証はなく、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

－認証局の運用について

GlobalSign NVにおける認証局システムの運用は、Ubizen NV（現 NV VerizonBelgium Luxembourg SA）に委託しており、同社との間の「Certificate Management Services Agreement」及び付随する「Service Level Agreement」に基づき役務提供を受けております。当社グループは、同社と密接な連携と定期的な打合せを行いながら委託業務の管理監督を行っており、かつ、当社グループが自社で業務を賄うことができるよう移管を検討しております。しかしながら、同社の事業方針の変更等何らかの理由により、同社との間の契約が期間満了前に解除その他の理由で終了した場合、同契約の維持に問題が生じた場合、役務提供のサービスレベル又は同社の技術水準に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

－認証局の秘密鍵の危殆化について

当社グループは、GlobalSign NVの認証局のルートCA証明書の秘密鍵の管理を、ハードウェアセキュリティモジュール（※1）を用いるなど、管理に不備がおきない厳格な基準の下に運用しております。しかしながら、当該ルートCA証明書の秘密鍵が何らかの理由により危殆化した場合は、グローバルサインブランドの証明書への信頼が損なわれ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

※1 ハードウェアセキュリティモジュールとは、電子署名や暗号化に使う秘密鍵をハードウェア内部で安全に生成・保管し、電子署名を行うことを可能にする耐タンパ性（物理的な攻撃があった場合、秘密鍵を自動消去するなど秘密鍵を取出し難くする性能）の装置です。

(i) 技術革新について

当社グループの属するインターネット業界は、ハードウェア、ソフトウェア両面において技術の進歩の速度と程度の変化は著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループは新技術の独自開発を行うとともにアライアンスパートナーと緊密な連携を保ち、サービスの開発、改良等を継続的に行っております。しかし、当社グループが想定しない新技術、新サービスの普及等により、当社グループが提供するサービスが陳腐化した場合には、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、新技術、新サービスに対応するために、費用の支出が必要になる場合があります。仮に、このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社グループの事業体制に関するリスク

(a) 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である青山満は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、中期経営計画の立案及び推進、新規事業の立案及び推進に影響力を有しております。当社グループは、事業拡大に応じて、代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築すべく権限の委譲等を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役の業務継続が困難となった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、平成19年12月末時点で、役員10名（取締役7名、監査役3名）、連結ベースでの従業員227名（臨時従業員を除く）と成長途上であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社グループでは、業容の拡大及び従業員の増加に合わせて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、従業員数の増加に対して、組織体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大においては、日々進化する急速な技術革新への対応や、新規事業の開発への対応が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適時に確保し、育成していくことが重要であると考えております。しかし、インターネット業界においては、当社グループの事業に必要な専門知識、技術、ビジネスキャリア等を有する人材に対する需要は高く、当社グループにおいて必要な人員拡充が計画どおり進まない、または想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先との関係について

(a) Verio, Inc. との関係に関するリスク

i) 当社グループとVerio, Inc. との関係について

Verio, Inc. (米国) は、平成19年12月末日現在の当社発行済株式数の4.0%を所有しております。米国に本社を置く同社は、インターネット接続サービス、セキュリティ・サービス、ウェブ・ホスティング、Eコマースパッケージなどウェブベースの幅広いソリューションサービスの提供を行っております。特にホスティングサービスではグローバルに顧客を有し、大規模ホスティングサービスのためのデータセンターサービスを提供しております。なお、同社はエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の100%連結子会社となっております。(平成19年3月末時点)

ii) Verio, Inc. への依存について

当社グループのホスティングサービスについては、当社独自技術で高品質かつリーズナブルなサービス提供を目指す「アイル」ブランド、グローバルにホスティングサービスを展開しているVerio, Inc. のサービスである「ラピッドサイト」ブランド等のブランドでホスティングサービスを提供しております。当社グループが提供する「ラピッドサイト」ブランドの共用ホスティングサービス及び仮想専用型ホスティングサービス (VPS) については、Verio, Inc. からのOEM提供を受けており、「AMENDED AND RESTATED PREMIER PARTNER AGREEMENT」を締結しております。同契約は平成20年2月29日で契約期間が満了しますが、引き続き同契約を更新する予定でございます。当社グループは、同社と緊密なパートナーシップ関係を保持しながら事業を運営しておりますが、同社またはエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の事業方針の変更等何らかの理由により、同社との緊密なパートナーシップを維持出来ない場合、同契約が期間満了、解除その他の理由で終了する等同契約の維持に問題が生じた場合、同契約の内容を当社に不利な形で改訂された場合、同社のサービスレベル、ブランド、技術水準等に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合等には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii) Verio, Inc. との取引関係について

平成19年12月期における、Verio, Inc. との取引は当社ホスティングサービス用の仕入317,945千円であります。なお、同社との契約「AMENDED AND RESTATED PREMIER PARTNER AGREEMENT」では最低支払金額の定めが規定されております。当社グループは、慎重に検討した結果、最低支払金額を超える同社サービスの購入が可能であると考えておりますが、売上の減少等により同社サービスの購入が想定より大幅に減少した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) VeriSign, Inc. グループとの関係に関するリスク

i) 当社グループとVeriSign, Inc. との関係について

当社グループのグローバルサイン株式会社は、GeoTrust, Inc. (米国) と平成15年3月に提携し、「EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT」に基づき、同社の日本、韓国、台湾、シンガポール等における総販売代理店として「ジオトラスト」ブランドの電子証明書発行サービスの提供を行ってまいりました。平成18年9月にGeoTrust, Inc. がVeriSign, Inc. に買収されたことによりVeriSign, Inc. と新たな関係を模索してまいりましたが、VeriSign, Inc. グループとの緊密なパートナーシップを構築するため「EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT」を解除し、新たに平成19年8月にVeriSign, Inc. とVeriSign, Inc. グループの商材(「ジオトラスト」ブランド含む)を世界各地で販売できる契約「VERISIGN RESELLER PROGRAM AGREEMENT」を締結いたしました。当社グループは、VeriSign, Inc. と緊密なパートナーシップ関係を保持しながら事業を運営してまいりますが、同社の事業方針の変更等何らかの理由により、同社との緊密なパートナーシップを維持出来ない場合、同契約が期間満了、解除その他の理由で終了する等、同契約の維持に問題が生じた場合、同契約の内容を当社に不利な形で改訂された場合、同社のサービスレベル、ブランド、技術水準等に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合等には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) VeriSign, Inc. グループとの取引関係について

平成19年12月期におけるVeriSign, Inc. グループとの取引は、電子証明書発行サービスの仕入71,804千円です。なお、VeriSign, Inc. との「VERISIGN RESELLER PROGRAM AGREEMENT」契約において最低支払金額が規定されております。当社グループは、慎重に検討した結果最低支払金額を超える同社サービスの購入があると考えておりますが、売上の減少等により同社サービスの購入が想定より大幅に減少した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ その他

(a) ストックオプション等の行使による株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得する目的として、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を役員及び従業員へ付与しております。提出日現在、同新株予約権の目的たる株式数は670株であり、発行済株式総数116,310株の0.6%に相当しております。また、当社は役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後もストックオプションとして新株予約権の付与を行う可能性があります。これらの新株予約権が権利行使された場合には、新株式が発行され当社1株当たりの株式価値は希薄化します。

(b) 企業買収・戦略的提携について

当社グループでは、今後も新サービス及び新規事業に取り組んでいく考えであり、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、企業買収（M&A）や資本提携を含む戦略的提携を積極的に活用していく方針です。

企業買収（M&A）や資本提携を含む戦略的提携にあたっては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前審査を行い、十分にリスクを吟味しますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また企業買収（M&A）や戦略的提携後の組織・制度・営業・運用面での統合作業の遅れ、主要な人員の流出、想定されていた相乗効果を期待できないこと等の理由により、事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 子会社の設立について

当社グループは、平成19年3月にGlobaw Web株式会社（当社出資比率70.0%）をGlobal Web Co., Ltd.（韓国）と合弁にて設立し、平成19年7月にGlobalSign, Inc. を米国ニューハンプシャー州に設立いたしました。

当社グループは、日本を含む、世界各地で事業展開を図る予定ですが、これら地域で新たに設立した子会社の業績が計画通りに進捗しない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(d) 今後の事業展開について

当社グループは、ホスティングサービス及びセキュリティサービスを中心に、新たな事業展開を積極的に行ってまいります。事業展開にあたり、設備投資・技術開発投資に加えて子会社及び関連会社の設立、新たな投融資、事業提携等が予定されます。この事業展開には人的資源・物的資源の投入、その他の支出増加が見込まれます。事業展開が予定通りに進まなかった場合には、時間とコストだけが費やされ収益確保にいたらない可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社（GMOホスティング&セキュリティ株式会社）グループは、当社、親会社（GMOインターネット株式会社）、当社子会社8社で構成され、「ホスティングサービス」の提供、「セキュリティサービス」の提供を主たる事業として展開しております。

当社グループのセグメント毎の事業内容は以下のとおりです。

ホスティングサービス事業・・・共用・専用・VPSホスティングサービス及び付随するアプリケーション等の提供

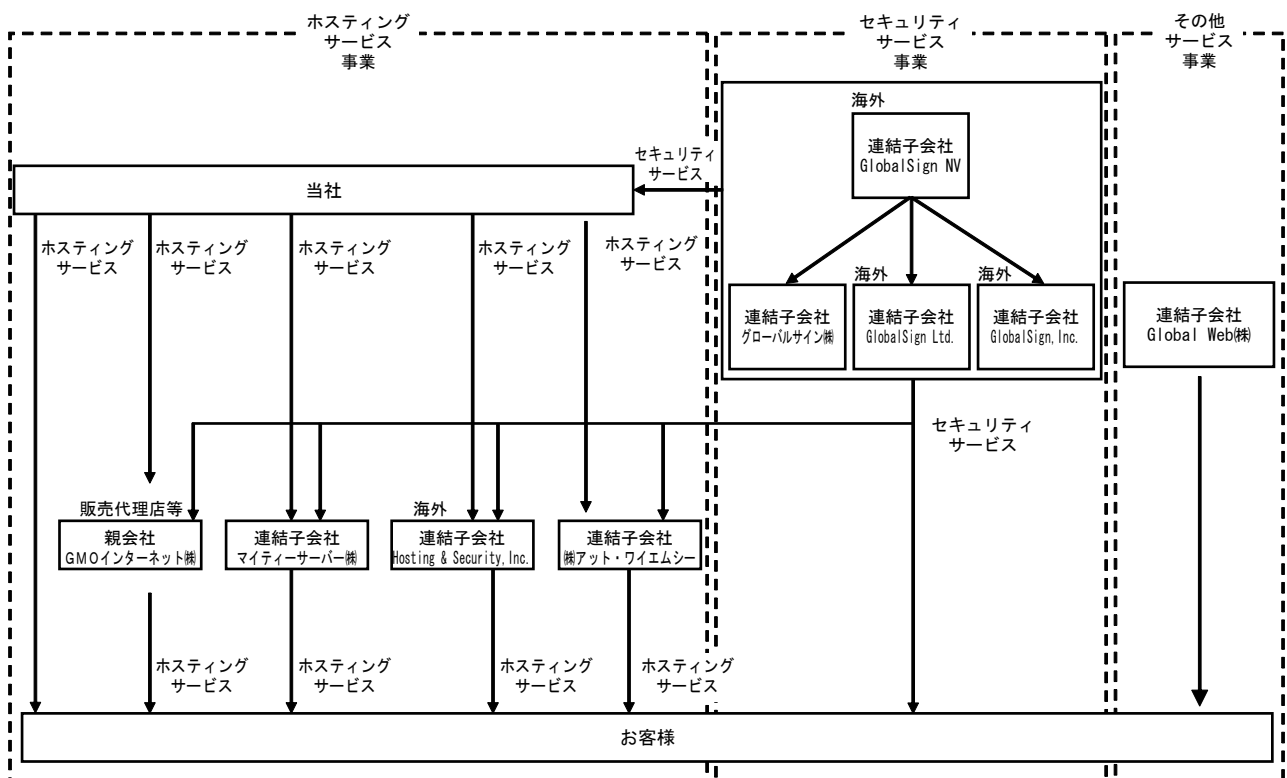
セキュリティサービス事業・・・SSLサーバ証明書等の電子認証サービス

その他サービス事業・・・ホームページ制作サービス、電子カタログサービス、翻訳サービス

また、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社は、「すべての人にインターネット」というスローガンのもと、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）およびインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）などの事業活動を行っております。

当社は、GMOインターネットグループが展開するインターネット活用支援事業の一環として、ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業及びその他サービス事業を行っております。

（事業系統図）



名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社)						
GMOインターネット㈱ (注) 3	東京都渋谷区	12,631,977	総合イン ターネッ ト事業	—	51.3	当社のホスティングサー ビスの販売をしています。 役員の兼任3名。
(連結子会社)						
Hosting & Security, Inc.	米国カリフォル ニア州	304,400 (USドル)	ホステ ィングサ ービス事 業	51.2	—	当社のホスティングサー ビスの販売をしています。
グローバルサイン㈱ (注) 4	東京都渋谷区	356,640	セキュ ィティサ ービス事 業	88.2	—	当社は当子会社のセキュ ィティサービスの販売をし ております。 役員の兼任4名。
㈱アット・ワイエムシー	山口県下関市	43,000	ホステ ィングサ ービス事 業	100	—	当社のホスティングサー ビスの販売をしています。 役員の兼任3名。
マイティーサーバー㈱	東京都渋谷区	15,000	ホステ ィングサ ービス事 業	100	—	当社のホスティングサー ビスの販売をしています。 役員の兼任3名。
GlobalSign Ltd. (注) 5	英国ケント州	100 (ポンド)	セキュ ィティサ ービス事 業	100 (100)	—	役員の兼任2名
GlobalSign NV (注) 4、6	ベルギー国 リユーベン州	2,454,349.89 (ユーロ)	セキュ ィティサ ービス事 業	100 (100)	—	役員の兼任2名
Global Web㈱	東京都渋谷区	30,000	その他 サービス 事業	70.0	—	役員の兼任3名
GlobalSign, Inc. (注) 4、5	米国ニューハン プシャー州	750,000 (USドル)	セキュ ィティサ ービス事 業	100 (100)	—	役員の兼任2名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄に、事業の種類別セグメントの内容を記載しております。

2 グービージャパン株式会社、H&S Japan株式会社は平成19年12月に清算終了いたしました。

3 株式会社東京証券取引所に上場しており、有価証券報告書の提出会社であります。

4 特定子会社であります。

5 所有割合の()内の数値は、グローバルサイン株式会社による所有の割合であります。

6 所有割合の()内の数値は、GlobalSign Ltd.による所有の割合であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「インターネットの両端を笑顔で結ぶ」というコーポレートキャッチの下、中小企業・個人事業者の皆様に対して、売上向上・経営効率化等を図るネットビジネス上のシステムを提供し、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、①売上高、②売上高経常利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記基本方針のもと、セグメント毎に以下のとおり事業を推進してまいります。

① ホスティングサービス事業、その他サービス事業

Windowsコラボレーションホスティングサービス、マネージドホスティングサービス、SaaSサービスなど、お客さまのニーズに沿った高付加価値サービスや、ホームページ制作サービスなどの提供を通じて、当社がこれまでリーチできなかった新たなお客様の獲得を図ってまいります。また、OEM提供やM&Aにより、スケールメリットを追求し、収益の拡大を目指してまいります。

② セキュリティサービス事業

認証局を自社で保有する強みを活かした商品力、価格競争力を手段として、多様化するお客様のニーズに応え、世界展開を推進し、シェアの拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するインターネット業界での国内外の競争が激化する中において、安定した収益を確保し続けるために、次のような課題に重点を置いて企業価値の増大を図る所存であります。

① サービスの拡充

当社グループは、中小企業、個人事業者の皆様に対して、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としており、お客様のニーズに応えた新サービスの提供が不可欠であると認識しております。また、常にお客様のニーズをくみとり、自社開発だけでなく各分野のリーダー企業との提携を積極的に行うことにより、サービス開発にかかる期間を短縮し、コスト効率を向上させながら、他社とは差別化されたサービスの提供を行ってまいります。

② 技術開発に対する投資

当社グループは、技術開発が競争力の根幹であるとの認識のもと、なお一層信頼できる使いやすいサービスを提供するため、システムの自動化・システムの安定性・システムの拡張性等に課題を置いた技術開発を行ってまいります。

③ 人材の育成及び確保

ホスティングサービス事業およびセキュリティサーに事業は、技術革新とマーケットの拡大が同時進行しており、優秀な人材の確保と人材の継続的な育成が、重要な課題であると考えております。当社グループでは、引き続き優秀な人材の確保に努めるとともに、実力本位の人事処遇制度の確立と人材育成サイクルの確立に、なお一層、取り組んでまいります。

④ 新規事業への投資

当社グループが属するインターネットサービス業界は、まだまだ成長余地の大きい領域であると認識しております。当社グループは、ホスティングサービス及びセキュリティサービスにこれまで注力してまいりましたが、既存の事業基盤とシナジーが生まれる新規事業の研究・開発への投資を積極的に行い、企業価値の拡大に努めてまいります。当社グループでは、自社内で新規事業の研究・開発を行っておりますが、新規事業開発のスピード及び効率性を重視して、成長性のある企業のM&Aを展開することも、企業価値の増大に対しての重要な課題と認識しております。

⑤ 管理体制の充実

当社グループは、既存事業の急激な成長及び新規事業への積極的な投資を行う一方で、リスク管理体制・法令遵守体制を充実させ、会社の成長と経営管理のバランスの取れた組織運営体制の一層の確立が、重要な課題と考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	2,634,654		2,385,337			
2 売掛金		456,929		525,943			
3 前払費用		221,302		229,331			
4 繰延税金資産		31,484		44,423			
5 その他		106,721		81,570			
貸倒引当金		△3,147		△21,919			
流動資産合計		3,447,944	59.5	3,244,687	56.2	△203,256	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,460		860			
減価償却累計額		604	855	△249	610		
(2) 工具、器具及び備品		417,201		581,910			
減価償却累計額		179,960	237,241	△295,775	286,135		
有形固定資産合計			238,097	4.1	286,745	5.0	48,648
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			210,011		446,346		
(2) のれん			1,266,505		1,083,792		
(3) その他			3,369		4,687		
無形固定資産合計			1,479,885	25.6	1,534,826	26.5	54,940
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			20,149		32,309		
(2) 役員・従業員長期貸付金			—		130,915		
(3) 長期前払費用			537,936		469,182		
(4) 敷金・保証金			61,812		64,274		
(5) 繰延税金資産			309		4,475		
(6) その他			6,541		7,631		
投資その他の資産合計			626,749	10.8	708,788	12.3	82,039
固定資産合計			2,344,732	40.5	2,530,360	43.8	185,628
資産合計			5,792,677	100.0	5,775,048	100.0	△17,628

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		105,763		124,057		
2 未払金		189,605		183,286		
3 短期借入金		200,000		—		
4 1年以内返済予定の 長期借入金		6,000		24,000		
5 前受金		1,180,211		1,289,855		
6 未払法人税等		428,603		264,167		
7 未払消費税等		47,071		29,541		
8 役員賞与引当金		37,000		2,300		
9 その他		40,008		128,950		
流動負債合計		2,234,263	38.5	2,043,858	35.4	△190,405
II 固定負債						
1 長期借入金		94,000		70,000		
2 繰延税金負債		26,106		—		
固定負債合計		120,106	2.1	70,000	1.2	△50,106
負債合計		2,354,370	40.6	2,113,858	36.6	△240,511
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		902,065	15.6	906,050	15.7	3,985
2 資本剰余金		990,813	17.1	994,798	17.2	3,985
3 利益剰余金		1,478,989	25.5	1,597,650	27.7	118,660
株主資本合計		3,371,868	58.2	3,498,499	60.6	126,630
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		270	0.0	△475	△0.0	△746
2 繰延ヘッジ損益		139	0.0	—	—	△139
3 為替換算調整勘定		△24,678	△0.4	66,561	1.1	91,239
評価・換算差額等合計		△24,268	△0.4	66,085	1.1	90,353
III 少数株主持分		90,706	1.6	96,605	1.7	5,898
純資産合計		3,438,307	59.4	3,661,189	63.4	222,882
負債純資産合計		5,792,677	100.0	5,775,048	100.0	△17,628

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
I 売上高			5,744,845	100.0	6,742,170	100.0	997,324	
II 売上原価			2,117,782	36.9	2,773,108	41.1	655,325	
売上総利益			3,627,062	63.1	3,969,061	58.9	341,998	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,273,816	39.6	3,025,729	44.9	751,912	
営業利益			1,353,245	23.5	943,332	14.0	△409,913	
IV 営業外収益								
1 受取利息		4,657			11,723			
2 為替差益		80,524			—			
3 雇用奨励金		1,700			—			
4 その他		5,693	92,575	1.6	2,325	14,048	0.2	△78,526
V 営業外費用								
1 支払利息		300			4,922			
2 創立費償却		—			1,192			
3 為替差損		—			137,108			
4 株式交付費		1,585			60			
5 M&A関連費用		5,372			1,601			
6 その他		177	7,435	0.1	99	144,985	2.2	137,549
経常利益			1,438,386	25.0	812,396	12.0	△625,989	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		6,908			—			
2 投資有価証券売却益		—			42,903			
3 持分変動利益		27,475			—			
4 受取訴訟和解金		1,000	35,384	0.6	—	42,903	0.6	7,518
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	4,605			955			
2 支払訴訟和解金		3,000			—			
3 事務所移転費用		2,661			171			
4 リース契約解約違約金		1,122			—			
5 投資有価証券評価損		—			9,388			
6 その他		57	11,446	0.2	—	10,515	0.1	△930
税金等調整前当期純利益			1,462,324	25.4	844,783	12.5	△617,540	
法人税、住民税及び 事業税		588,580			527,858			
法人税等調整額		22,022	610,603	10.6	△42,579	485,279	7.2	△125,324
少数株主損益			△4,188	△0.1		11,512	0.2	15,701
当期純利益			847,531	14.7	371,017	5.5	△476,514	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	896,070	984,818	880,331	2,761,219
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	5,995	5,995		11,990
剰余金の配当(注)			△217,873	△217,873
利益処分による役員賞与			△31,000	△31,000
当期純利益			847,531	847,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	5,995	5,995	598,658	610,648
平成18年12月31日 残高(千円)	902,065	990,813	1,478,989	3,371,868

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	247	—	2,216	2,463	8,516	2,772,199
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						11,990
剰余金の配当(注)						△217,873
利益処分による役員賞与						△31,000
当期純利益						847,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	22	139	△26,894	△26,731	82,189	55,458
連結会計年度中の変動額合計(千円)	22	139	△26,894	△26,731	82,189	666,107
平成18年12月31日 残高(千円)	270	139	△24,678	△24,268	90,706	3,438,307

(注) 平成18年3月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	902,065	990,813	1,478,989	3,371,868
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	3,985	3,985		7,970
剰余金の配当			△252,356	△252,356
当期純利益			371,017	371,017
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,985	3,985	118,660	126,630
平成19年12月31日 残高(千円)	906,050	994,798	1,597,650	3,498,499

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	270	139	△24,678	△24,268	90,706	3,438,307
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						7,970
剰余金の配当						△252,356
当期純利益						371,017
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△746	△139	91,239	90,353	5,898	96,252
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△746	△139	91,239	90,353	5,898	222,882
平成19年12月31日 残高(千円)	△475	—	66,561	66,085	96,605	3,661,189

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,462,324	844,783	
減価償却費		109,327	197,412	
のれん償却額		123,961	280,802	
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△9,099	18,771	
受取利息		△4,443	△11,723	
支払利息		300	4,922	
株式交付費		1,585	60	
為替差損		2,422	47,420	
固定資産除却損		5,167	955	
持分変動利益		△27,475	—	
支払訴訟和解金		3,000	—	
受取訴訟和解金		△1,000	—	
投資有価証券売却益		—	△42,903	
投資有価証券評価損		—	9,388	
売上債権の増加額		△84,890	△69,014	
前払費用の増加額		△54,706	△8,028	
その他流動資産の減少額		7,911	23,969	
長期前払費用の増減額(△は増加)		△726	68,753	
仕入債務の増加額		19,403	18,294	
未払金の増減額(△は減少)		4,314	△13,932	
前受金の増加額		184,183	109,644	
未払消費税等の増減額(△は減少)		2,464	△17,530	
その他流動負債の増減額(△は減少)		△4,258	36,658	
役員賞与の支払額		△31,000	—	
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		37,000	△34,700	
小計		1,745,763	1,464,005	
利息及び配当金の受取額		4,443	11,669	
利息の支払額		△235	△4,914	
訴訟和解金の受取額		1,000	—	
訴訟和解金の支払額		△3,000	—	
法人税等の支払額		△422,340	△687,171	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,325,631	783,589	△542,041
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△10,000	△32,500	
投資有価証券の売却による収入		—	52,536	
有形固定資産の取得による支出		△157,009	△172,578	
無形固定資産の取得による支出		△112,609	△309,476	
敷金・保証金の増減額(△は増加)		15,827	△2,461	
長期貸付金の貸付による支出		—	△135,750	
長期貸付金の返済による収入		—	4,834	
事業譲受による支出		△150,000	—	
子会社株式の取得による支出		△921	△97,089	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	△1,607,365	—	
その他投資活動による支出		△1,090	△1,090	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,023,168	△693,575	1,329,592

		前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		200,000	△200,000	
長期借入金の借入れによる収入		100,000	—	
長期借入金の返済による支出		—	△6,000	
株式の発行による収入		10,404	7,909	
少数株主からの払込による収入		74,800	9,000	
配当金の支払額		△216,607	△251,178	
財務活動によるキャッシュ・フロー		168,597	△440,269	△608,867
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△28,105	100,938	129,043
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△557,043	△249,316	307,727
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,151,323	2,594,654	△556,668
Ⅶ 合併による現金及び現金同等物の受入額	※3	375	—	△375
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,594,654	2,345,337	△249,316

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称 Hosting & Security, Inc. (平成18年10月にWEBKEEPERS, INC. と MegaFactory, Inc. が合併し、Hosting & Security, Inc. へ社名変更いたしました。)</p> <p>日本ジオトラスト株式会社 グービージャパン株式会社 H&S Japan株式会社 (平成18年8月にSWsoft Japan株式会社を社名変更いたしました。)</p> <p>マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー Certification Services Ltd. GlobalSign NV</p> <p>上記のうち Certification Services Ltd. については、平成18年8月25日に日本ジオトラスト株式会社が株式を取得し連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を平成18年8月31日としているため、当連結会計年度においては、9月1日から12月31日までの4ヶ月間の損益を連結しております。</p> <p>また、上記のうち GlobalSign NVについては、平成18年10月30日に Certification Services Ltd. が株式を取得し、連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称 Hosting & Security, Inc. グローバルサイン株式会社 (平成19年5月に日本ジオトラスト株式会社を社名変更いたしました。)</p> <p>マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー GlobalSign, Ltd. (平成19年2月にCertification Services Ltd. を社名変更いたしました。)</p> <p>GlobalSign NV Global Web株式会社 GlobalSign, Inc.</p> <p>上記のうち、Global Web株式会社は、平成19年3月1日に、GlobalSign, Inc. は、平成19年7月1日に設立しそれぞれ連結子会社となりました。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったグービージャパン株式会社については平成19年12月20日に、H&S Japan株式会社については平成19年12月19日に清算終了し、連結子会社でなくなりました。</p> <p>なお、当連結会計年度中に清算終了をしているため、当連結会計年度においては清算終了時の損益計算書のみを連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 繰延資産の処理方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内子会社については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の合理的な期間により均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは発生時一括償却をしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,347,460千円で あります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度 における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企 業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用してしま す。 これにより、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理 費が37,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益が同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載 しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度において、会社法(平成17年法律第86号) 施行日後に締結された契約に係る企業結合又は事業分離等 に係る会計処理については、「企業結合に係る会計基準」 (企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等 に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月 27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準 に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成 18年12月22日)を適用しております。なお、当該取引が下 期に発生したため、当中間連結会計期間は従来の方法によ っております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内子会社は、当連結会計年度より、法人税法 の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3 月30日 法律第6号)及び(「法人税法施行令の一部を改正 する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平 成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の 法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純 利益はそれぞれ12,677千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載 しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示しております。 なお、前連結会計年度において、営業権は、無形固定資産の「その他」に3,809千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額及び営業権償却額を「のれん償却額」として表示しております。 なお、前連結会計年度において、営業権償却額は、減価償却費に1,904千円含まれております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。</p>	<p>※1 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>315,566千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>597,119千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>28,350千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>123,961千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>37,000千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は133,695千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>80千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4,525千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,605千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	315,566千円	給与手当	597,119千円	減価償却費	28,350千円	のれん償却額	123,961千円	役員賞与引当金繰入額	37,000千円	ソフトウェア	80千円	工具、器具及び備品	4,525千円	計	4,605千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>372,644千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>782,548千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>35,309千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>280,802千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>2,300千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は142,911千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>289千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>665千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>955千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	372,644千円	給与手当	782,548千円	減価償却費	35,309千円	のれん償却額	280,802千円	役員賞与引当金繰入額	2,300千円	ソフトウェア	289千円	工具、器具及び備品	665千円	計	955千円
広告宣伝費	315,566千円																																
給与手当	597,119千円																																
減価償却費	28,350千円																																
のれん償却額	123,961千円																																
役員賞与引当金繰入額	37,000千円																																
ソフトウェア	80千円																																
工具、器具及び備品	4,525千円																																
計	4,605千円																																
広告宣伝費	372,644千円																																
給与手当	782,548千円																																
減価償却費	35,309千円																																
のれん償却額	280,802千円																																
役員賞与引当金繰入額	2,300千円																																
ソフトウェア	289千円																																
工具、器具及び備品	665千円																																
計	955千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	57,335	58,425	—	115,760
合計	57,335	58,425	—	115,760
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年7月1日付で普通株式1株を2株に分割したことによる増加57,335株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,090株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	217,873	3,800	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	252,356	利益剰余金	2,180	平成18年12月31日	平成19年3月27日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	115,760	550	—	116,310
合計	115,760	550	—	116,310
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	252,356	2,180	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月24日 定時株主総会	普通株式	253,555	利益剰余金	2,180	平成19年12月31日	平成20年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,634,654千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,594,654千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,634,654千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△40,000千円	現金及び現金同等物	2,594,654千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,385,337千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,345,337千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,385,337千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△40,000千円	現金及び現金同等物	2,345,337千円																				
現金及び預金勘定	2,634,654千円																																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△40,000千円																																
現金及び現金同等物	2,594,654千円																																
現金及び預金勘定	2,385,337千円																																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△40,000千円																																
現金及び現金同等物	2,345,337千円																																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>Certification Services Ltd. (平成18年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">77,970</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">570,244</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△23,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Certification Services Limited株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626,203</td> </tr> <tr> <td>Certification Services Limitedの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△77,348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: Certification Services Limited取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548,854</td> </tr> </table> <p>Global Sign NV (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">167,101</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">626,971</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">374,649</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△44,483</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Global Sign NV株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,124,238</td> </tr> <tr> <td>Global Sign NVの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△65,728</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: Global Sign NV取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,058,510</td> </tr> </table>	(千円)		流動資産	77,970	固定資産	1,612	のれん	570,244	流動負債	△23,624	Certification Services Limited株式の取得価額	626,203	Certification Services Limitedの現金及び現金同等物	△77,348	差引: Certification Services Limited取得のための支出	548,854	(千円)		流動資産	167,101	固定資産	626,971	のれん	374,649	流動負債	△44,483	Global Sign NV株式の取得価額	1,124,238	Global Sign NVの現金及び現金同等物	△65,728	差引: Global Sign NV取得のための支出	1,058,510	<p>※2</p>
(千円)																																	
流動資産	77,970																																
固定資産	1,612																																
のれん	570,244																																
流動負債	△23,624																																
Certification Services Limited株式の取得価額	626,203																																
Certification Services Limitedの現金及び現金同等物	△77,348																																
差引: Certification Services Limited取得のための支出	548,854																																
(千円)																																	
流動資産	167,101																																
固定資産	626,971																																
のれん	374,649																																
流動負債	△44,483																																
Global Sign NV株式の取得価額	1,124,238																																
Global Sign NVの現金及び現金同等物	△65,728																																
差引: Global Sign NV取得のための支出	1,058,510																																
<p>※3 当連結会計年度に連結子会社WEBKEEPERS, Inc. と合併したMegaFactory, Inc. (現Hosting & Security, Inc.) より受け入れた資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,985</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,417</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,402</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,251</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,251</td> </tr> </table>	(千円)		流動資産	1,985	固定資産	7,417	資産合計	9,402	流動負債	9,251	負債合計	9,251																					
(千円)																																	
流動資産	1,985																																
固定資産	7,417																																
資産合計	9,402																																
流動負債	9,251																																
負債合計	9,251																																

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

その他有価証券	前連結会計年度（平成18年12月31日）	当連結会計年度（平成19年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	10,000	3,112
非上場外国株式	10,149	29,197
合計	20,149	32,309

(注) 当連結会計年度において、有価証券について9,388千円（その他有価証券で時価のない非上場株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として通貨スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、通貨スワップ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得た上で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年12月31日)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

当連結会計年度 (平成19年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨スワップ取引	188,700	140,642	△48,057

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(パーチェス法関係)	
A. WEBKEEPERS, INC. とMegaFactory, Inc. の合併	
1. 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び企業結合後の名称、取得した議決権比率	
(1) 被取得企業の名称及び事業内容	
被取得企業 MegaFactory, Inc. 事業内容 ホスティングサービス	
(2) 企業結合を行った主な理由	
MegaFactory, Inc. は、米国においてホスティングサービスを提供しており、米国におけるホスティングサービス事業の更なる顧客基盤の強化につながり、連結業績の向上に資すると判断したため。	
(3) 企業結合日	
平成18年10月 1日	
(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称	
被取得企業であるMegaFactory, Inc. を存続会社とする逆取得となる吸収合併方式であり、企業結合後の名称はHosting&Security, Inc. となりました。	
(5) 取得した議決権比率	
51.2%	
(6) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間	
平成18年10月 1 から平成18年12月31日まで	
(7) 被取得企業の取得原価及びその内訳	
取得原価 31,106千円	
その内訳 MegaFactory, Inc. 普通株式1,000株 交換比率：MegaFactory, Inc. 株式 1 株に対し、WEBKEEPERS, INC. 株式 0.0019株	
算定方法：当社が、合併後のMegaFactory, Inc. の株主に対する実際の議決権比率と同じ比率を保有するのに必要な数のMegaFactory, Inc. の株式を、MegaFactory, Inc. が交付したものとみなし、当該株式数にMegaFactory, Inc. 1株の評価額を乗じて算定	
当社は、当該企業結合に際して、WEBKEEPERS, INC. を完全子会社とするため、同社の少数株主から株式を買い取っております。当該取得原価は921千円であります。また、上記記載の合併比率を達成するため、合併前に29,487千円増資しております。	

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)										
<p>(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>① のれん金額 30,505千円</p> <p>② 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>③ 償却方法及び期間 5年間で均等償却</p> <p>(9) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳 被取得企業 (MegaFactory, Inc.) の資産及び負債</p> <table data-bbox="268 618 778 792"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,985千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,417千円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>9,402千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>9,251千円</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>9,251千円</td> </tr> </table> <p>(10) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額 金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。</p>	流動資産	1,985千円	固定資産	7,417千円	資産計	9,402千円	流動負債	9,251千円	負債計	9,251千円	
流動資産	1,985千円										
固定資産	7,417千円										
資産計	9,402千円										
流動負債	9,251千円										
負債計	9,251千円										

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
B. GlobalSign NV株式の取得	
1. 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率	
(1) 被取得企業の名称及び事業内容 被取得企業 GlobalSign NV 事業内容 電子認証サービスの提供	
(2) 企業結合を行った主な理由 被取得企業は、欧州を中心に電子認証サービスを提供しており、連結子会社日本ジオトラスト(株)及び Certification Services, Ltd. と共同してグローバルマーケティング活動を行うことにより、連結業績の向上に資すると判断したため。	
(3) 企業結合日 平成18年10月30日	
(4) 企業結合の法的形式 株式取得	
(5) 取得した議決権比率 100%	
(6) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 みなし取得日を平成18年12月31日としているため、平成18年12月31日現在の貸借対照表のみを連結しております。	
(7) 被取得企業の取得原価及びその内訳 GlobalSign NVの株式取得対価(現金) 1,124,238千円(7,400千ユーロ相当)	
(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間	
① のれん金額 374,649千円	
② 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。	
③ 償却方法及び期間 7年間で均等償却	
(9) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳	
流動資産	167,101千円
固定資産	626,971千円
資産計	794,072千円
流動負債	44,483千円
負債計	44,483千円
(10) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方法	
① 条件付取得対価の内容 GlobalSign NV より引き継ぐ顧客状況により、最大500,000ユーロの支払をすることとしております。	
② 当連結会計年度以降の会計処理方法 全額をのれんとして認識し、7年間で均等償却をいたします。	

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)								
<p>(11) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額</p> <table data-bbox="292 367 780 506"> <tr> <td>売上高</td> <td>233,937千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>114,364千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>125,514千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>127,360千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。 また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。</p> <p>2 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。</p>	売上高	233,937千円	営業利益	114,364千円	経常利益	125,514千円	当期純利益	127,360千円	
売上高	233,937千円								
営業利益	114,364千円								
経常利益	125,514千円								
当期純利益	127,360千円								

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年12月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">855千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31,236千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,170千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,700千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,113千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△95千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△2,119千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,215千円</td> </tr> </table> <p>② 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△521千円</td> </tr> <tr> <td>長期為替差益</td> <td style="text-align: right;">△25,479千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△210千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△26,210千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28,426千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,687千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	855千円	未払事業税	31,236千円	未払事業所税	1,170千円	その他	439千円	計	33,700千円	減価償却費	413千円	計	413千円	繰延税金資産合計	34,113千円	繰延ヘッジ損益	△95千円	特別償却準備金	△2,119千円	計	△2,215千円	特別償却準備金	△521千円	長期為替差益	△25,479千円	その他有価証券評価差額金	△210千円	計	△26,210千円	繰延税金負債合計	△28,426千円	差引：繰延税金資産純額	5,687千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">358千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,009千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,150千円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ</td> <td style="text-align: right;">19,559千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,867千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,945千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">327千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,821千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">326千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,475千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,420千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△521千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△521千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△521千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48,899千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	358千円	未払事業税	22,009千円	未払事業所税	1,150千円	デリバティブ	19,559千円	その他	1,867千円	計	44,945千円	減価償却費	327千円	投資有価証券評価損	3,821千円	その他有価証券評価差額金	326千円	計	4,475千円	繰延税金資産合計	49,420千円	特別償却準備金	△521千円	計	△521千円	繰延税金負債合計	△521千円	差引：繰延税金資産純額	48,899千円
貸倒引当金	855千円																																																																
未払事業税	31,236千円																																																																
未払事業所税	1,170千円																																																																
その他	439千円																																																																
計	33,700千円																																																																
減価償却費	413千円																																																																
計	413千円																																																																
繰延税金資産合計	34,113千円																																																																
繰延ヘッジ損益	△95千円																																																																
特別償却準備金	△2,119千円																																																																
計	△2,215千円																																																																
特別償却準備金	△521千円																																																																
長期為替差益	△25,479千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△210千円																																																																
計	△26,210千円																																																																
繰延税金負債合計	△28,426千円																																																																
差引：繰延税金資産純額	5,687千円																																																																
貸倒引当金	358千円																																																																
未払事業税	22,009千円																																																																
未払事業所税	1,150千円																																																																
デリバティブ	19,559千円																																																																
その他	1,867千円																																																																
計	44,945千円																																																																
減価償却費	327千円																																																																
投資有価証券評価損	3,821千円																																																																
その他有価証券評価差額金	326千円																																																																
計	4,475千円																																																																
繰延税金資産合計	49,420千円																																																																
特別償却準備金	△521千円																																																																
計	△521千円																																																																
繰延税金負債合計	△521千円																																																																
差引：繰延税金資産純額	48,899千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">12.0%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金等</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		法人税額の特別控除額	△1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	0.4%	のれん償却額	12.0%	連結子会社欠損金等	4.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4%																																														
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
法人税額の特別控除額	△1.3%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																
住民税均等割額	0.4%																																																																
のれん償却額	12.0%																																																																
連結子会社欠損金等	4.9%																																																																
その他	0.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4%																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリティ サービス事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,136,326	583,874	24,644	5,744,845	—	5,744,845
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	749	40,724	80,251	121,725	(121,725)	—
計	5,137,076	624,598	104,895	5,866,570	(121,725)	5,744,845
営業費用	3,915,676	492,329	100,147	4,508,153	(116,554)	4,391,599
営業利益	1,221,399	132,269	4,748	1,358,416	(5,170)	1,353,245
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,968,794	2,795,462	28,419	5,792,677	—	5,792,677
減価償却費	184,976	49,977	435	235,388	(2,099)	233,288
資本的支出	431,966	967,106	—	1,399,073	(7,270)	1,391,803

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型（VPS）ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減価償却方法の変更」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、ホスティングサービス事業が37,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリティ サービス事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,742,247	974,099	25,823	6,742,170	—	6,742,170
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,914	50,445	8,381	69,741	(69,741)	—
計	5,753,162	1,024,544	34,204	6,811,911	(69,741)	6,742,170
営業費用	4,587,501	1,235,986	54,513	5,878,001	(79,163)	5,798,837
営業損益	1,165,660	(211,441)	(20,309)	933,909	9,422	943,332
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,426,323	2,304,362	44,361	5,775,048	—	5,775,048
減価償却費	268,166	211,304	530	480,001	(1,786)	478,215
資本的支出	285,062	297,072	1,812	583,947	(576)	583,371

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型 (VPS) ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却方法の変更をしております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、ホスティングサービス事業が11,397千円、セキュリティサービス事業が1,221千円、その他サービス事業が58千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,097,264	242,292	402,613	6,742,170	—	6,742,170
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	53,662	117	64,966	118,746	(118,746)	—
計	6,150,927	242,409	467,580	6,860,916	(118,746)	6,742,170
営業費用	4,937,236	280,031	698,966	5,916,234	(117,397)	5,798,837
営業損益	1,213,691	(37,622)	(231,386)	944,682	(1,349)	943,332

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、ベルギー

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却方法の変更をしております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が12,677千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット ネット (株)	東京都 渋谷区	7,148,299	インター ネット総 合インフ ラ事業	(被所有) 直接63.2	兼任 3名	販売、仕 入及び賃 借取引等	当社のホス ティング サービスの 販売(注1 ①)	884,608	売掛金	79,070
								機器等レン タル料及び 施設利用料 等の支払(注 1②)	415,555	買掛金	1,904
								賃料及び業 務委託費等 の支払(注1 ②)	143,534	未払金	43,011

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
 - ② 同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット ネット (株)	東京都 渋谷区	12,631,977	インター ネット総 合インフ ラ事業	(被所有) 直接51.3	兼任 3名	販売、仕 入及び賃 借取引等	当社のホス ティング サービスの 販売(注1 ①)	882,251	売掛金	77,163
								機器等レン タル料及び 施設利用料 等の支払(注 1②)	532,631	買掛金	2,108
								賃料及び業 務委託費等 の支払(注1 ②)	155,391	未払金	51,053
								資金の預入 (注1③)	1,200,000	関係会社 預け金	—
								利息の受取 (注1③)	309	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
 - ② 同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。
 - ③ 関係会社預け金は、同社並びにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュマネジメントサービス」により、同社へ3ヶ月以内の任意の期間にて寄託している資金であります。受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上、決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	青山 満	東京都 世田谷区	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 4.98	—	—	資金の 貸付	38,000	役員・従 業員長期 貸付金	38,000
								利息の 受取	17	—	—
役員	深山 智房	さいたま市 浦和区	—	当社取締 役管理本 部長	(被所有) 直接 0.51	—	—	資金の 貸付	21,200	役員・従 業員長期 貸付金	20,140
								利息の 受取	127	—	—
役員	田中 康明	千葉県 船橋市	—	当社取締 役ホス ティング サービ ス事業 統括兼 ホス ティン グ事業 推進本 部長	(被所有) 直接 0.59	—	—	資金の 貸付	21,900	役員・従 業員長期 貸付金	20,805
								利息の 受取	131	—	—
役員	閑野 倫有	東京都 目黒区	—	当社取締 役経営企 画室長	(被所有) 直接 0.36	—	—	資金の 貸付	12,000	役員・従 業員長期 貸付金	11,400
								利息の 受取	71	—	—
役員	藤田 智秀	東京都 渋谷区	—	当社常勤 監査役	(被所有) 直接 0.34	—	—	資金の 貸付	11,900	役員・従 業員長期 貸付金	11,305
								利息の 受取	71	—	—

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	28,918円46銭	30,647円27銭
1株当たり当期純利益	7,356円57銭	3,195円82銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7,252円34銭	3,177円52銭
	<p>当社は、平成18年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 23,830円85銭 1株当たり当期純利益 5,159円24銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,154円60銭</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、28,917円25銭であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	847,531	371,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	847,531	371,017
普通株式の期中平均株式数(株)	115,207	116,094
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,655	668
(うち新株予約権)	(1,655)	(668)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	1,406,181		1,564,217		
2 売掛金	※3	296,981		320,546		
3 未収入金	※3	854		7,831		
4 関係会社短期貸付金		—		3,000		
5 前払費用		97,869		95,611		
6 立替金	※3	640		12,363		
7 繰延税金資産		23,872		37,330		
8 デリバティブ債権		235		—		
9 その他		3,436		1,963		
貸倒引当金		△953		△479		
流動資産合計		1,829,119	35.3	2,042,385	37.9	213,266
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		860		860		
減価償却累計額		148	711	△249	610	
(2) 工具、器具及び備品		357,730		491,855		
減価償却累計額		143,410	214,319	△246,003	245,851	
有形固定資産合計			215,030		246,462	4.6
2 無形固定資産						
(1) のれん			130,730		99,896	
(2) 商標権			2,364		2,071	
(3) ソフトウェア			170,916		256,335	
(4) 電話加入権			516		516	
無形固定資産合計			304,526		358,819	6.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			10,000		29,809	
(2) 関係会社株式			818,470		814,470	
(3) 関係会社長期貸付金			1,950,000		1,700,000	
(4) 役員・従業員長期貸付金			—		130,915	
(5) 長期前払費用			726		780	
(6) 敷金・保証金			48,518		50,735	
(7) 保険積立金			6,541		7,631	
(8) 繰延税金資産			—		4,407	
投資その他の資産合計			2,834,256	54.7	2,738,749	50.8
固定資産合計			3,353,814	64.7	3,344,031	62.1
資産合計			5,182,933	100.0	5,386,417	100.0
						203,483

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※3	56,900		67,308		
2 未払金	※3	170,994		182,897		
3 短期借入金		200,000		—		
4 1年以内返済予定の 長期借入金		3,600		14,400		
5 未払費用		11,029		12,064		
6 前受金		983,665		1,046,956		
7 預り金		2,513		3,993		
8 未払法人税等		317,354		203,782		
9 未払消費税等		31,138		29,570		
10 デリバティブ債務		—		48,057		
11 役員賞与引当金		37,000		—		
12 その他		10,523		8,865		
流動負債合計		1,824,718	35.2	1,617,896	30.0	△206,822
II 固定負債						
1 長期借入金		56,400		42,000		
2 繰延税金負債		521		—		
固定負債合計		56,921	1.1	42,000	0.8	△14,921
負債合計		1,881,640	36.3	1,659,896	30.8	△221,743
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		902,065	17.4	906,050	16.8	3,985
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		990,813		994,798		
資本剰余金合計		990,813	19.1	994,798	18.5	3,985
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		300		300		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		3,869		759		
別途積立金		400		400		
繰越利益剰余金		1,403,705		1,824,688		
利益剰余金合計		1,408,274	27.2	1,826,147	33.9	417,873
株主資本合計		3,301,153	63.7	3,726,996	69.2	425,843
II 評価・換算差額等						
1 繰延ヘッジ損益		139	0.0	—	—	△139
2 その他有価証券評価差 額金		—	—	△475	△0.0	△475
評価・換算差額等合計		139	0.0	△475	△0.0	△615
純資産合計		3,301,293	63.7	3,726,520	69.2	425,227
負債純資産合計		5,182,933	100.0	5,386,417	100.0	203,483

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		4,688,422	100.0	5,129,457	100.0	441,035	
II 売上原価			1,955,345	41.7	2,419,599	47.2	464,253	
売上総利益			2,733,076	58.3	2,709,858	52.8	△23,217	
III 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		65,748			72,429			
2 広告宣伝費		187,579			180,243			
3 役員報酬		107,760			136,188			
4 給与手当		417,219			453,284			
5 人材派遣費		23,596			33,593			
6 賃借料		71,601			79,337			
7 減価償却費		14,449			15,736			
8 支払手数料		115,497			111,876			
9 研究開発費	※2	133,453			142,649			
10 消耗品費		11,338			11,170			
11 貸倒引当金繰入額		—			258			
12 役員賞与引当金繰入額		37,000			—			
13 その他		340,041	1,525,288	32.5	369,381	1,606,148	31.3	80,860
営業利益			1,207,787	25.8	1,103,709	21.5	△104,078	
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	13,593			34,603			
2 受取配当金	※1	—			26,040			
3 為替差益		574			—			
4 経営指導料	※1	—			8,100			
5 その他		1,212	15,380	0.3	1,018	69,764	1.4	54,384
V 営業外費用								
1 支払利息		274			1,410			
2 為替差損		—			51,544			
3 株式交付費		35			60			
4 M&A関連費用		5,372			—			
5 その他		1	5,684	0.1	1,601	54,616	1.1	48,931
経常利益			1,217,483	26.0	1,118,857	21.8	△98,626	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		9,579	9,579	0.2	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	232			159		
2 訴訟和解金		3,000			—		
3 投資有価証券評価損		—			9,388		
4 関係会社株式評価損		25,000			—		
5 関係会社株式整理損		—	28,232	0.6	986	10,534	0.2
税引前当期純利益			1,198,831	25.6		1,108,323	21.6
法人税、住民税及び 事業税		495,556			456,057		
法人税等調整額		△3,712	491,843	10.5	△17,963	438,093	8.5
当期純利益			706,987	15.1		670,229	13.1

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費		265,689	13.6	271,537	11.2	5,848
II 外注加工費		69,338	3.5	93,831	3.9	24,493
III 経費	※1	1,620,317	82.9	2,054,229	84.9	433,911
売上原価		1,955,345	100.0	2,419,599	100.0	464,253

(脚注)

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
施設利用料(千円)	415,629	598,797
リース賃借料(千円)	209,078	263,010
ドメイン費(千円)	115,386	120,905
サーバー費(千円)	261,859	317,945

(注) サーバー費は、Verio, Inc. からのOEM提供に関する費用となります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高(千円)	896,070	984,818	984,818	300	15,852	400	933,608	950,160	2,831,048
事業年度中の変動額									
新株の発行	5,995	5,995	5,995					—	11,990
特別償却準備金の取崩し					△11,982		11,982	—	—
剰余金の配当 (注)							△217,873	△217,873	△217,873
利益処分による役員賞与							△31,000	△31,000	△31,000
当期純利益							706,987	706,987	706,987
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	5,995	5,995	5,995	—	△11,982	—	470,097	458,114	470,104
平成18年12月31日 残高(千円)	902,065	990,813	990,813	300	3,869	400	1,403,705	1,408,274	3,301,153

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	—	—	2,831,048
事業年度中の変動額			
新株の発行			11,990
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当 (注)			△217,873
利益処分による役員賞与			△31,000
当期純利益			706,987
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	139	139	139
事業年度中の変動額合計(千円)	139	139	470,244
平成18年12月31日 残高(千円)	139	139	3,301,293

(注) 平成18年3月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高(千円)	902,065	990,813	990,813	300	3,869	400	1,403,705	1,408,274	3,301,153
事業年度中の変動額									
新株の発行	3,985	3,985	3,985					—	7,970
特別償却準備金の取崩し					△3,109		3,109	—	—
剰余金の配当							△252,356	△252,356	△252,356
当期純利益							670,229	670,229	670,229
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	3,985	3,985	3,985	—	△3,109	—	420,982	417,873	425,843
平成19年12月31日 残高(千円)	906,050	994,798	994,798	300	759	400	1,824,688	1,826,147	3,726,996

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	139	—	139	3,301,293
事業年度中の変動額				
新株の発行				7,970
特別償却準備金の取崩し				—
剰余金の配当				△252,356
当期純利益				670,229
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△139	△475	△615	△615
事業年度中の変動額合計(千円)	△139	△475	△615	425,227
平成19年12月31日 残高(千円)	—	△475	△475	3,726,520

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,301,153千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が37,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,300千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「M&A関連費用」(当期1,601千円)は、営業外費用の総額の100分の1以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)			当事業年度 (平成19年12月31日)		
※1 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。 2 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 日本ジオトラスト(株) 40,000千円 ※3 関係会社項目 関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。 <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>			※1 _____ 2 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 グローバルサイン(株) 37,600千円 ※3 関係会社項目 関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。 <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>		
流動資産	売掛金	97,326	流動資産	売掛金	105,744
	未収入金	54		未収入金	4,956
	立替金	76		立替金	10,003
流動負債	買掛金	1,904	流動負債	買掛金	2,108
	未払金	45,969		未払金	53,653

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 1,012,383千円 関係会社よりの受取利息 9,781千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 1,132,567千円 関係会社よりの受取利息 33,700千円 関係会社よりの受取配当金 26,040千円 関係会社よりの経営指導料 8,100千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は133,453千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は142,649千円であります。
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 232千円 <hr style="width: 100%;"/> 計 232千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 159千円 <hr style="width: 100%;"/> 計 159千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,918千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,169千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,088千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,088千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△95千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△2,119千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,215千円</td> </tr> </table> <p>② 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△521千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△521千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,737千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,351千円</td> </tr> </table>	未払事業税	24,918千円	その他	1,169千円	計	26,088千円	繰延税金資産合計	26,088千円	繰延ヘッジ損益	△95千円	特別償却準備金	△2,119千円	計	△2,215千円	特別償却準備金	△521千円	計	△521千円	繰延税金負債合計	△2,737千円	差引：繰延税金資産純額	23,351千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,051千円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ負債</td> <td style="text-align: right;">19,559千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,240千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,851千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,821千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">326千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,407千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,259千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△521千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△521千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△521千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41,737千円</td> </tr> </table>	未払事業税	17,051千円	デリバティブ負債	19,559千円	その他	1,240千円	計	37,851千円	減価償却超過額	259千円	投資有価証券評価損	3,821千円	投資有価証券評価差額	326千円	計	4,407千円	繰延税金資産合計	42,259千円	特別償却準備金	△521千円	計	△521千円	繰延税金負債合計	△521千円	差引：繰延税金資産純額	41,737千円
未払事業税	24,918千円																																																
その他	1,169千円																																																
計	26,088千円																																																
繰延税金資産合計	26,088千円																																																
繰延ヘッジ損益	△95千円																																																
特別償却準備金	△2,119千円																																																
計	△2,215千円																																																
特別償却準備金	△521千円																																																
計	△521千円																																																
繰延税金負債合計	△2,737千円																																																
差引：繰延税金資産純額	23,351千円																																																
未払事業税	17,051千円																																																
デリバティブ負債	19,559千円																																																
その他	1,240千円																																																
計	37,851千円																																																
減価償却超過額	259千円																																																
投資有価証券評価損	3,821千円																																																
投資有価証券評価差額	326千円																																																
計	4,407千円																																																
繰延税金資産合計	42,259千円																																																
特別償却準備金	△521千円																																																
計	△521千円																																																
繰延税金負債合計	△521千円																																																
差引：繰延税金資産純額	41,737千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	28,518円43銭	32,039円56銭
1株当たり当期純利益	6,136円64銭	5,773円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,049円70銭	5,740円09銭
	<p>当社は、平成18年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で分割いたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 24,418円32銭 1株当たり当期純利益 5,431円74銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,426円85銭 (追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、28,517円22銭であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	706,987	670,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	706,987	670,229
普通株式の期中平均株式数(株)	115,207	116,094
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通増加株式数(株)	1,655	668
(うち新株予約権)	(1,655)	(668)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

記載が可能になり次第開示いたします。